

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 南さつま市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,317
自給的農家数	632
販売農家数	685
主業農家数	190
準主業農家数	63
副業的農家数	443

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,389
女性	614
40代以下	43

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	160
基本構想水準到達者	40
認定新規就農者	10
農業参入法人	41
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,540	1,960				3,500
経営耕地面積	1,052	671	505	166		1,723
遊休農地面積	0.66	0.48				1.14
農地台帳面積	1,514	2,264				3,778

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 12 月 26 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	5

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 500 ha	1, 433. 1 ha	40. 9 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地が増加し、耕作地の分散化が進み農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1, 500 ha (うち新規集積面積 66. 9 ha)
	目標設定の考え方: 前年度実績を踏まえ設定
活動計画	関係機関と連携し、地域の実情に応じた「人・農地プラン」の実質化に取り組み、農地中間管理事業や農地経営基盤強化促進法による農地の集積・集約化の推進活動を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 6 ha	7. 2 ha	2. 0 ha
課 題	新規参入者が希望する条件の良い農地は、既に他の農業者が耕作中であつたり、次に候補となる農地は、散在する農地や条件の悪い農地が多く、農地の確保が難しい状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2. 0 ha
活動計画	就農希望者が円滑に参入できるよう広報誌やリーフレット等を活用し支援を周知する。また関係機関と情報を共有し、希望者の把握に努め、地元農業委員等を通じて農地の情報を提供し、農地の貸借の推進活動を随時行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3, 500 ha	1. 14 ha	0. 0 %
課 題	農業従事者の減少及び高齢化により集団化された農地の周辺部で不耕作地が増加しつつある。また鳥獣被害も懸念され、悪循環となっている。鳥獣被害対策や耕作可能な農地の遊休化防止のため、耕作者の確保が必要となっているが、探すのも困難な状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地解消事業等で解消した実績面積の過去2年の概ね平均		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	市内を16地区に区分し、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地の利用状況調査と荒廃農地発生・解消状況に関する調査を実施する。あわせてA分類に区分された遊休農地の全筆調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月～2月	
	その他	耕作放棄地再生事業や遊休農地解消事業等の補助事業の情報提供を行い、農地の流動化に向けた推進を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 500 ha	0 ha
課 題	山間部の農地は、農業従事者の減少及び高齢化により農地の荒廃が進み、ごみ等の放棄や資材置場等への違反転用の恐れがあり、これらを防止するには、農地パトロールや地域住民からの情報提供をもらいながら早期発見し、違反転用の防止に努める必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査や毎月の農地転用調査等の際に違反転用の有無を確認し、早期に発見し、速やかに指導していく。また、農業委員会だよりなどを通じて農地法制度の周知を図る。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入